

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 住宅課
 担当名: 県営住宅管理担当
 内線: 5561 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B31	県営住宅事業特別会計繰出金			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	県営住宅事業特別会計繰出金	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし	宣言項目					
				分野施策		020415 生活の安心支援			
1 事業概要 県営住宅家賃低減地方負担額等を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 (1) 県営住宅家賃低減地方負担額 (2) 若年世帯向け子育て支援事業繰入分 (3) 新型コロナウイルス臨時交付金繰入分 38,383千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 法令に基づき県営住宅および特定公共賃貸住宅の家賃低減・減額を行うにあたり、低減等に要する財源のうち国庫支出金以外の分を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 231,990千円 イ 若年世帯向けの子育て支援住宅として供給する県営住宅の借上料に要する財源のうち、国庫支出金、使用料・手数料以外の部分を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 47,096千円 ウ 新型コロナウイルスにより収入が減少した県営住宅入居者への住宅使用料の減免を行うにあたり、交付される地方創生臨時交付金を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 0 → 38,383千円 (2) 事業計画 一般会計と特別会計の間で繰り入れ・繰り出しを実施することにより、費用と負担の関係を明確にする。新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を県営住宅事業特別会計の財源とし活用する。 (3) 事業効果 住宅に困窮する低所得者等の居住の安定を図る。 (4) 補正要求の概要 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金の活用による増 38,383千円 (ウ)					
2 事業主体及び負担区分 (1), (2) (県10/10) (3) (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 一部、地方交付税措置あり。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	38,383	国庫支出金	38,383					0	317,469
現計額	279,086							279,086	